

経済情勢

概

観

海外

◇安定的成長を続ける世界経済

12月3日、アイゼンハワー米大統領は全世界注視のうちに欧亜歴訪の途についたが、大統領は出発に先立ち、現在米国経済最大の関心事たる鉄鋼労使交渉につきその早期妥結を強く要求するとともに、連邦予算均衡化の大綱に裁断を下し、インフレ回避、ドル価値安定への強い決意を表明した。

11月上旬鉄鋼生産再開以降、経済活動は漸次正常な軌道に復しつつあり、鉄鋼操業率は12月初めには早くも94%に達している。鉄鋼スト中も個人所得および消費需要は引続き高水準を維持しており、この基調は明年に持ち越された上、さらに在庫投資や設備投資が加わってくるものとみられるので、鉄鋼ストの再開が回避されるものとすれば、鉄鋼および自動車生産を中心に明年の米国経済は上半期はかなり急上昇して、年間の国民総生産は5,100億ドル前後と本年比5～6%の拡大を示すものとみられる。鉄鋼ストのため米国経済が停滞している間も、西欧諸国の経済は着実な上昇を続け、主要国の生産指数はいずれも前年比7～9%の高水準に達し、イタリアを除けばおおむね完全雇用（失業率2%以下）の状態にあり、一般需要の旺盛と労働力不足の面から賃金、物価は強含み傾向をたどっている。

また以上のごとく米国・西欧間の景気のズレが解消し、先進工業国の原材料需要が一段と増大しつつあるため、国際商品市況も総じて堅調を示し、後進諸国の貿易も漸次好転しつつある。

かかる情勢を背景にして、欧米諸国においては

今後設備投資が漸次本格化してくるものと思われるが、各国共明年度予算の編成にあたっては健全財政堅持の方針を採り、同時に景気の過熱を防止するため予防的金融政策を着々実行しつつあることから、明年の世界経済は1955～56年当時のごとき投資ブームにまで至ることなく、着実に安定的成長の歩みを続けるものと思われる。

注目のガット東京総会は11月20日全日程を終了した。この会議を通じて米国は対ドル輸入差別撤廃を強く要請し、これを契機として西欧および日本の貿易自由化は一段と促進されたが、これは結局西欧経済力の充実と米国および西ドイツの大幅の国際収支赤字により、従来の金ドル偏在が是正され、世界経済の正常化が一段と推進された結果にはかならない。その後も西欧諸国はさらに明年の自由化スケジュールを発表しているが、欧州共同市場の進展や欧州自由貿易連合の仮調印などを背景に、西欧諸国が自由化された貿易体制のもとにおける国際競争に打ち勝つため積極的に貿易自由化を進める必要を認識しつつあることは注目を要するところである。

国内

◇生産の上昇続き輸入も漸増

生産活動は引続き根強い拡大傾向を続けていく。10月の鉱工業生産指数（季節調整済）は台風の影響から前月比0.6%の増加にとどまったが、11月には再び2.0%増とかなりの増産となった。

このような旺盛な経済活動を映じ、最近輸入水準が再び上昇気配を示している。輸入信用状は10月（223百万ドル）、11月（229百万ドル）に引続き12月にはいってからも相当高い水準を維持して

いるようである。また最近信用状なしの輸入がかなりふえていることも考慮する必要がある。このような輸入規模の増勢気配は、生産規模の拡大につれ、輸入原材料の在庫率が逐月低下傾向をたどっていることと照応する動きであるといえよう。このような事情から11月の外国為替収支は、10月の大幅受超（実質74百万ドル）に比し、黒字幅はかなり縮小したようであるが、格別買急ぎの気配はみられず、総じていえば、かねてからの生産水準の急上昇が輸入面に反映してきたものといえよう。

一方商品市況をみると、これまで顕著な騰勢を示した繊維が操短緩和の決定や輸入自由化気運の濃化、さらには本行公定歩合の引上げなどを厭気して高値訂正商状に転じたため、11月半ば以降全般に落ち着きを取り戻すに至っている。しかし景気の基調は、引続き底堅く推移している。現に設備投資も、このほど発表された通産省の34年度改訂見通しや本行の短期経済観測によってみても、先行きいっそうの増大が予想されている。これが今後どのように具体化してゆくかは、それが経済全般に与える影響がきわめて大きいだけにこの際、十分注意を要するところであろう。

◇銀行券、市中貸出ともに増勢強まる

11月の金融市場には、財政資金の散超から、久方ぶりに小ゆるむ場面もみられたが、銀行券の根強い増勢や企業要資の旺盛といった基調を映じて、現金需給バランスが緩和したほどにはコール・レートはゆるまず、実勢は総じて堅調であった。

11月の銀行券は、月中309億円に及ぶ大幅な増発となり（前年同月187億円増）、月中発行平均残高も前年同月を16.3%上回った。9月（+13.4%）、10月（+15.3%）と比べ銀行券がこのところ一段と増勢を強めてきたことは明らかである。こ

れはもとより、好況の浸透につれて所得や消費がふくらんできたことの反映であるが、最近の顕著な増勢については、特に流通部門や中小企業などにおける現金取引の増大がかなり強い影響を与えているようである。

一方、市中貸出もこのところ増大が目立っている。11月の全国銀行貸出は、月中1,388億円の増加（前年同月1,014億円増）となったが、これは7～9月ごろに比べると相当高い水準といえる。当月の貸出増加の中では、決算関係を中心とするメーカーの運転資金のほか、輸入関係、商社向け貸出が特に目立った。このところ銀行の貸出態度は、総じて慎重味を失っていないといえるが、当月の動きにもみるように、大商社の系列強化に伴う要資とか決算資金に対する貸出など、資金需要に引きずられていることは否定できない。市中の窓口における感觸をみても、既往繰延べ分の表面化や年末決済要資など、当面企業要資には一段と根強さが加わる事が予想される。しかも設備支出は大企業においてもすでに顕著に増大しているようであり、早晩これは銀行に対する借入需要となつてはね返るものとみなしなければならない。

◇本行公定歩合1厘引上げ

このようなおりから、12月初め、本行公定歩合の1厘引上げが実施された。これによって市中金利の引上げも決定された。今回の措置によって、上に述べたような根強い経済の拡大に直ちに大きな影響が生ずるとはいえないとしても、予防的金融政策の弾力的発動によって、企業心理ひいては経済活動にも徐々に慎重味加わるものと期待される。株式市場や商品市況の一部に高値反省気運が広がりつつあることは、この点から注目される。